



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第79号(2010年9月10日)

「アジア地域での収益の利益貢献」

9月9日付の日本経済新聞によると国内消費関連企業のアジア（オセアニア含む）の地域別営業利益が2010年度に相次いで過去最高になりそうとのこと。背景としてアジアの高成長が続き日用品や食品などの消費が拡大していることがあげられています。

国内主要企業は既にアジアが稼ぎ頭になっているところも増えてきていますが、自動車や電機などの輸出産業が中心で、内需企業では先行投資負担などが理由でアジアにおいて大きな利益を出している企業は多くみられませんでした。しかし、今期に入り状況が少し変わってきた様です。

弊社では以前よりアジアを中心とした新興国で成長が期待できる企業に着目しており、その中でも既に広く海外で活躍している自動車や電機といった輸出産業よりも、現在は内需企業として認識されているが、既に海外展開を始めており、今後新たな国際優良企業に成長する可能性が高い企業に特に注目してまいりました。このことにつきましては過去の「スパークス 日本株長期投資のすすめ」においても繰り返し述べていただいております。

アジアの経済成長は今後も高い数字が予想されており、単純な売上の増加も当然期待できますが、地域の賃金の上昇に伴い高付加価値の需要の増加が期待されます。そういったなかで日本企業のブランド力や高い品質が評価され、高い利益率が期待できる商品の売上も増加することが期待できます。

また為替相場が約15年振りの円高ドル安水準に突入しておりますが、このような内需型企業は、従来の重厚長大な輸出企業と違い、現地での工場建設なども比較的小規模の投資で済みますので、積極的に現地化を進めることが可能で、相対的に円高への対応力が高いと考えられます。

アジアでの売上が伸びてきたとはいえ、現状ではようやく先行投資が終わり、これから果実の刈り取りにかかるといえる企業が多いと考えられます。そしてそのような企業に投資を行うことは今後のアジアでの成長の恩恵を非常に効率良く享受することが出来るのではないのでしょうか。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。